

## シノドス国際社会動向研究所報告書

# 「新しい中間層の可視化に向けて（3）」

2021年5月7日

文責・橋本努／金澤悠介／吉田徹

本報告書は、シノドス国際社会動向研究所が2020年に行った第四回社会調査にもとづく分析である。

2017年に行った第一回目の調査とその分析については、同研究所のホームページに報告書「新しい中間層の可視化に向けて」として掲載した（2018年4月）。2018年の調査とその分析結果については、これを英文論文<sup>1</sup>として刊行した（2019年11月）。2019年に行った調査とその分析については、同研究所のホームページに掲載した（2019年5月）。本報告書は、四回目の調査の報告である。しかし日本語の報告書としては三回目となるため、タイトルは「新しい中間層の可視化に向けて（3）」とした。なお、今回の報告書と関連する、新型コロナウイルスに関連する分析の部分については、速報「新型コロナウイルス対策をめぐる意識調査」として、研究所のホームページに掲載した（2021年1月11日）。

---

<sup>1</sup> Tsutomu Hashimoto, Yusuke Kanazawa, Kyoko Tominaga, “A new liberal class in Japan: based on latent class analysis,” *Economic and Social Changes: Facts, Trends, Forecast*, 2019, vol. 12, no. 5, pp. 192–210. DOI: 10.15838/esc.2019.5.65.13

## エグゼクティブ・サマリー（要旨）

- 本調査では、「新しいリベラル層」のクラス（階層）に加えて、「コア保守層」および「ライト保守層」のクラスが抽出された。このうち、「新しいリベラル層」と「ライト保守層」の基本的イデオロギー的傾向は類似している。
- クラスの構成比率は、「新リベラル層(19%)」、「旧リベラル層(6%)」、「ライト保守層(23%)」、「コア保守層(7%)」、「非政治層(23%)」、「判断保留層(15%)」、「黙従傾向層(8%)」の7クラスとなった。
- 「新しいリベラル層」は女性、大学・大学院卒に多かった。「旧リベラル層」は、男性、60代、大学・大学院卒、専門・管理職（上層ホワイトカラー）に多かった。「ライト保守層」は男性、60代、大学・大学院卒に多く、「コア保守層」は男性、40代、中卒・高卒、ブルーカラー、無職・学生に多かった。両者の違いのひとつは社会経済的地位の高低にある。さらに「非政治層」は20代・30代、中卒・高卒、専門学校・短大卒、ブルーカラーに多かった。
- 「旧リベラル層」がさまざまな政治行動を経験しているのに対し、「新しいリベラル層」、「コア保守層」、「非政治層」は政治行動をほとんど経験していない。
- 「新しいリベラル層」と「旧リベラル層」は、さまざまな社会アクターを信頼する傾向を持っている。対する「コア保守層」や「非政治層」は、これらのアクターを全般的に信頼していない。
- 自己責任論について、「新しいリベラル層」は、「地域社会やボランティア・NPOが支援すべきである」とする割合が多かった。対して、「コア保守層」「非政治層」は、「自分ひとりで何とかすべきである」とする割合が多い。
- 新旧リベラル層は、とりわけ女性問題、貧困問題、環境問題に関心がある。対するコア・ライト保守層は、経済力と防衛の問題に関心がある。教育問題については、新旧リベラル層とライト保守層が関心を示している。
- 「新しいリベラル層」は、高齢者問題と医療問題に関心を示していることに特徴がある。「旧リベラル層」は、文化や芸術の発展に関心を示す。対する「ライト保守層」は科学技術に、「コア保守層」は治安維持に関心を示している。
- 新旧リベラル層は、あらゆるタイプの権威や権威主義に対して批判的であるわけではなく、健全な権威を認める傾向にある。

## 目次

1. はじめに (1)
2. 理論の枠組み (2)
3. 2020年の調査分析 (6)
  - 3-1. 階層の析出と各階層の特徴 (6)
  - 3-2. 各層の社会的背景 (10)
  - 3-3. 政治志向性と階層意識の関係 (13)
  - 3-4. 他の特徴 (14)
  - 3-5. 政治行動 (16)
  - 3-6. アクターへの信頼 (17)
  - 3-7. 自己責任意識 (18)
  - 3-8. 長期的な政策への展望 (23)
  - 3-9. 権威主義と批判精神 (24)

## 1. はじめに

2017年に設立された「シノドス国際社会動向研究所」は、2021年4月3日に4周年を迎えた。これまで私たちは、毎年一回、ウェブを通じた社会調査を実施してきた。ここに報告するのは、第四回目の社会調査の分析結果である。

第二回目の調査以降、私たちは「潜在クラス分析」という統計手法を用いて、新しいリベラルの担い手たちの特徴を探ってきた。さまざまな質問を用意し、それらの質問に対して一定のまとまりのある回答傾向の階層（クラス）を、潜在クラス分析の観点から統計学的に区別し、そのなかの一つに「新しいリベラル」の階層があることを析出した。この新しいリベラル層の人たちは、どのような特徴をもっているだろうか。本報告書ではその特徴を、他の階層と比較しながら明らかにしたい。

第四回となる今回の調査では、20歳から69歳までの男女6,600人を対象に、楽天インターネット株式会社の登録モニターを対象にウェブ調査を利用して、社会意識に関するアンケート調査を行った（2020年10月23日から10月28日の期間で実施）。この調査では、2019年10月1日時点の『人口推計』（総務省統計局）に依拠して、性別、年齢、居住地域（北海道、東北、北関東、首都圏、甲信越、北陸、東海、京阪神、京阪神を除く近畿、中国、四国、九州、沖縄）の人口比を考慮した割付を行っている。また、性別、年齢、居住地域それぞれについての人口比が（2019年10月1日時点の）日本全体のものと同じになるように、回答者の人数を設定している。

今回の調査は、前回の調査と異なる調査会社に依頼することで、より多くの回答だけを得ただけでなく、より多くの質問を尋ねることができた。私たちが用意した質問のなかには、新型コロナウイルスをめぐる質問も含まれており、このテーマに関する分析については、すでに速報として、別の報告書を刊行した（「新型コロナウイルス対策をめぐる意識調査」2021年1月11日、シノドス国際社会動向研究所のサイトに掲載）。

これまでの調査と同じ質問を用いた部分については、大まかに言えば前回と同様の結果を得ることができたが、異なる結果も得た。今回は回答者数の多い調査であるため、前回までの分析と比べて、さらに精度の高い分析をすることができたのではないかと考えている。

前回の調査では、私たちは、「新しいリベラル層」と呼ぶことのできるクラスを見つけただけでなく、興味深いことに、保守的な人たちが二つの層に分かれることを発見した。私たちはそれぞれ、「コア保守層」と「ライト保守層」と名づけて、それらのクラスの特徴を分析した。加えて、「ライト保守層」は、新しいリベラルと呼んでよい特徴を、さまざまに備えていることが分かった。「新しいリベラル層」と「ライト保守層」は、基本的なイデオロギー的傾向がよく似ている。例えばこの二つの層の人たちは、「投資志向」と「普遍主義」の点で、共通する傾向をもっている。

今回の調査では、回答者数が多くなったことで、さらに追加で二つのクラスを析出することができた。一つは「旧リベラル層」である。これは前回の分析では、潜在クラス分析の手法によっては可視化されなかったため、別の手法でその存在を推定したにとどまった。新たに析出されたもう一つのクラスは、「非政治層」である。このクラスの人たちは、いくつかの点で、コア保守層と似ていることが分かった。

以上の二つのクラスを析出することで、とりわけ「新しいリベラル層」と「コア保守層」の特徴は、前回とはやや異なる結果になった。各クラスの特徴づけは、今回の調査で精度が上がったといえる。

## 2. 理論の枠組み

「新しいリベラル層」を可視化するために、私たちがオリジナルに打ち立てた理論の枠組みについては、前回までの報告書のなかで、詳しく説明してきた。本報告書では、その内容を簡単に説明したい。

私たちは当初、先進諸国にみられる「リベラルな中間層」の社会意識が不安定化しているのではないかと考えた。先進諸国においては、進歩的な中間層の人々がみずからの政治的な回路を見出せずに流動化しているのではないかと推測した。背景には、保守派の台頭があるだろう。それまでリベラルな意識をもっていた人たちは、一方では、保守的な意識をもつようになった可能性がある。他方では、リベラルな意識をもった人は、従来型のリベラル派と保守派のあいだで、みずからの立場を明確にできずにいるのかもしれない。あるいは近年、人々のあいだで、新しいリベラルな意識が芽生えているにもかかわらず、その意識はまだ、明確なかたちになっていないのかもしれない。このようにさまざまな可能性があるのではないかと私たちは推測した。

そこで私たちは、「いわゆるリベラルと呼ばれている人たち（従来型のリベラル＝旧リベラル）」のイメージと、「新しいリベラルな人たち」のあいだの違いを比較したいと考えた。最初に立てた仮説は、つぎのようなものであった。

第一に、新しいリベラルは、1990年代以降のIT革命とともに勃興した、新しい階層ではないか。第二に、新しいリベラルは、いわゆる北欧型の福祉国家政策に共鳴するような、新自由主義と福祉多元主義を受容する意識をもっているのではないか。第三に、新しいリベラルは、世帯所得や主観的階層所属意識、あるいは性別や年齢や職業などによっては、明確には規定されないのではないか。その意味で社会的に見えにくい階層ではないか。第四に、新しいリベラルは、自分がリベラルであるかどうかについて、明確な政治意識をもっていないのではないか。第五に、新しいリベラルは、孫世代に対する投資志向において、保守派と区別される可能性があるのではないか。およそ以上のように想定した。

こうした仮説ないし推測から、私たちは新しいリベラルの特徴を弁別するための質問を用意した。そして社会調査を実施し、その回答結果について潜在クラス分析を行ったところ、その中の一つのクラス（階層）が、新しいリベラルと呼びうる特徴をもっていることを析出した。私たちはこれまで、この新しいリベラル層の人たちが、どのような属性や社会的意識をもっているのかについて、さまざまな角度から分析してきた。今回の調査では、回答者数と質問数を増やすことで、さらに豊かな分析をすることができた。以下では、その分析結果の主要部分を報告する。調査の副次的な部分や応用的な分析については、追って報告する予定である。

### 3. 2020年の調査分析

#### 3-1. 階層の析出と各階層の特徴

今回の調査（2020年）では、前回の調査の分析方法を踏襲して、類似の質問群を用いて潜在クラス分析を試みた。その質問群は、(1)「新しいリベラル層」を析出するための質問群（投資志向、普遍主義、少子化対策）、(2)旧リベラル層析出のための質問群（絶対平和主義、従軍慰安婦問題の謝罪、日米安全保障条約、象徴天皇制にかんする質問）、(3)「リベラル-保守」の自認を問う質問、以上の三つのカテゴリーに分けることができる。

以上の質問群の質問に対する回答結果を潜在クラス分析によって分析すると、人々の回答傾向の違いによって、いくつかのクラスに分けることができる。どのようにクラス分けすることが望ましいかについては、クラスモデルの最適値に依存する。その値の結果は、表1のようになった。

表1 クラス数の決定

	L <sup>2</sup>	df	BIC	P-Value
1クラスモデル	16983.873	6581	-40894.870	0.000
2クラスモデル	13537.817	6561	-44165.029	0.000
3クラスモデル	12818.618	6541	-44708.332	0.000
4クラスモデル	12352.150	6521	-44998.904	0.000
5クラスモデル	12007.219	6501	-45167.938	0.000
6クラスモデル	11782.437	6481	-45216.824	0.000
<b>7クラスモデル</b>	<b>11588.466</b>	<b>6461</b>	<b>-45234.898</b>	<b>0.000</b>
8クラスモデル	11426.340	6441	-45221.128	0.000
9クラスモデル	11327.447	6421	-45144.124	0.000
10クラスモデル	11208.130	6401	-45087.544	0.000

表1のBICの値を見ると、7クラスモデルの場合の値が最も小さい。つまりBICという基準からすると、7クラスモデルが適合しているといえる。前回の調査のクラスモデルでは、4クラスモデルと5クラスモデルの二つが分析に適合しているとの結果を得た。しかし今回の調査では回答者の回答者数が増えたためであろう、7クラスモデルが最も適合しているとの結果を得た。

前回の調査では、私たちは解釈上の観点から5クラスモデルを採用し、それぞれのクラスを「新リベラル層」、「ライト保守層」、「コア保守層」、「判断保留層」、「黙従傾向層」と名づけた。では今回の7クラスモデルでは、それぞれのクラスの特徴を、どのように名づけることがふさわしいであろうか。

私たちは、潜在クラス分析の結果（表2）を参照して、次のように名づけた。すなわち、「新リベラル層（19%）」、「旧リベラル層（6%）」、「ライト保守層（23%）」、「コア保守層（7%）」、「非政治層（23%）」、「判断保留層（15%）」、「黙従傾向層（8%）」である。私たちは、前回の五つのクラスに加えて、「旧リベラル層」と「非政治層」という、二つの新たな傾向をもつクラス（階層）を析出することができたと考えた。

表2 7クラスモデルに基づく社会意識のクラス分け

クラスター構成割合	新リベラル層	旧リベラル層	ライト保守層	コア保守層	非政治層	判断保留層	黙従傾向層	全体割合
	19%	6%	23%	7%	23%	15%	8%	
<b>【投資性】孫への資産の残し方</b>								
教育費として使う	66%	55%	54%	48%	42%	50%	54%	52%
土地や金融資産として残す	34%	45%	46%	52%	58%	50%	46%	48%
<b>【投資性】支出の使い方</b>								
自分や家族の習い事	84%	66%	70%	62%	42%	66%	77%	65%
娯楽	16%	34%	30%	38%	58%	34%	23%	35%
<b>【普遍主義】外国団体客への対応</b>								
外国人団体客の受け入れをいったん見合わせる	7%	7%	17%	67%	23%	29%	44%	23%
マナーを学んでもらって外国人団体客の受け入れを継続する	93%	93%	83%	33%	77%	71%	56%	77%
<b>【普遍主義】アルバイトの採用</b>								
日本人を優先する	9%	1%	9%	97%	18%	29%	44%	22%
日本人と外国人の区別をしない	91%	99%	91%	3%	82%	71%	56%	78%
<b>【少子化】少子化への対応方法</b>								
自分の経験と能力を生かして貢献できることをしたい	81%	77%	57%	58%	30%	57%	81%	58%
政府の対応に任せたい	19%	23%	43%	42%	70%	43%	19%	42%
<b>【少子化】若者たちの出会い支援</b>								
政府は、若者たちの出会いやコミュニケーションを支援すべき	38%	29%	30%	28%	15%	28%	40%	29%
出会いやコミュニケーションは、本人たちに任せべき	62%	71%	70%	72%	85%	72%	60%	72%
<b>【旧リベラル】日本は絶対平和主義を貫くべき</b>								
そう思う	18%	38%	16%	20%	23%	12%	68%	23%
どちらともいえない	54%	16%	10%	20%	43%	82%	23%	39%
そう思わない	28%	46%	74%	60%	34%	6%	10%	38%
<b>【旧リベラル】従軍慰安婦問題は必要以上の謝罪は不要</b>								
そう思う	56%	50%	91%	84%	74%	15%	83%	65%
どちらともいえない	34%	17%	2%	3%	19%	85%	14%	26%
そう思わない	10%	34%	7%	13%	7%	1%	3%	8%
<b>【旧リベラル】日米安全保障条約は破棄すべき</b>								
そう思う	13%	51%	11%	16%	16%	3%	62%	18%
どちらともいえない	58%	22%	17%	27%	49%	96%	30%	46%
そう思わない	30%	27%	71%	57%	35%	1%	8%	36%
<b>【旧リベラル】象徴天皇制は廃止すべき</b>								
そう思う	5%	38%	2%	12%	12%	2%	33%	10%
どちらともいえない	37%	20%	4%	6%	38%	91%	47%	36%
そう思わない	58%	42%	94%	82%	50%	8%	20%	55%
<b>政治志向性</b>								
コアリベラル (0-2)	5%	36%	3%	5%	2%	1%	6%	5%
リベラル (3-4)	18%	39%	14%	5%	9%	3%	16%	13%
中立 (5)	23%	0%	17%	7%	12%	13%	21%	15%
保守 (6-7)	14%	0%	31%	23%	15%	5%	9%	16%
コア保守 (8-10)	3%	1%	20%	28%	3%	3%	10%	9%
わからない	37%	25%	15%	31%	60%	74%	38%	42%

全体割合に比べ、割合の高いものを太字  
N = 6600

ここで新たに析出された「旧リベラル層」は、日本の文脈において、これまでリベラルと保守の間の政治的な争点となった問題——すなわち「絶対的平和主義」「従軍慰安婦問題」「日米安全保障条約」「象徴天皇制」という四つの事柄——に、積極的な意味でリベラルと呼ばれる意見をもつ人たちである。私たちはこのような回答傾向にある人たちを、従来型のリベラル、ないし「旧リベラル」と解釈することができる。ここでは「旧リベラル層」と呼ぶことにする。今回の調査では、このような「旧リベラル層」と呼びうる人たちが、全体の6%に当たる割合で析出された。

前回までの調査では、この「旧リベラル層」が潜在クラス分析において析出されなかったため、私たちは「旧リベラル」をめぐる四つの問い（表2参照）を用いて、その回答傾向から「旧リベラル層」を別の仕方でも析出した。しかし今回の調査では、潜在クラス分析によって「旧リベラル層」を析出することができた。

これに対して、ここで「非政治層」と名づける人たちは、「判断保留層」と似た回答傾向にあるものの、政治的な判断を控えるというよりも、政治的・文化的にみて、日本社会のマクロ的な政策（国力や国富の追求）のなかに取り込まれたい人たちであると解釈することができる。非政治層は、家計の支出において、習いごとよりも娯楽を志向している。

少子化対策については、政府の政策に任せる一方、出会いやコミュニケーションについては本人に任せるべきであると考え。外国人の処遇については、保守層の態度とは異なり、自国民を優先するナショナリズムの傾向がみられない。このような結果から、「非政治層」は、政治においても文化においても経済においても、政府の介入を嫌うリバタリアンであるとみなしうるかもしれない。しかしここでは、起こりうる誤解を避けるために「非政治層」と名づけた。この非政治層は、回答者全体の 23%に当たる。これは「ライト保守層」と並んで、諸々のクラスのなかで最大の割合である。これまでの私たちの分析では析出されなかったこの「非政治層」をどのように捉えるかは、今回の調査の一つの鍵となるであろう。

以上の二つのクラス、すなわち「旧リベラル層」と「非政治層」は、今回、新たに析出された人たちであった。これに対して私たちは、前回と同様の傾向をもった五つのクラスを析出した。以下、それぞれのクラスの特徴について、前回の分析結果と比較しつつ解釈してみたい。

第一に、「新しいリベラル層」と呼ぶことができる人たちがいる。今回、新しいリベラル層の人たちは、前回とはやや異なる特徴をもつことが分かった。おそらく今回の調査において、新たに「旧リベラル層」が一つのクラスとして析出されたためであろう、「新しいリベラル層」と「旧リベラル層」の違いが、潜在クラス分析のレベルで区別可能になった。前回の調査では、「新しいリベラル層」は、孫世代に対する教育投資を志向する一方で、自分ないし家族の習い事に対しては、とくに投資を志向する傾向はみられなかった。しかし今回の調査では、新しいリベラル層は、孫世代に対する教育投資の傾向と、自分ないし家族の習い事に対して投資する傾向が顕著にみられる。新しいリベラル層は、自分や家族のみならず、孫世代の国民に対しても、人的資本投資することに積極的な考えをもっていることが分かる。

また「新しいリベラル層」は、前回の調査結果とは異なり、政府が人々の出会いを支援することに賛成する割合が、他のクラスと比べて顕著に高いことが分かった。

さらに「新しいリベラル層」は、前回の調査とは異なり、「日本は絶対平和主義を貫くべき」「日米安全保障条約は破棄すべき」「象徴天皇制は廃止すべき」という質問に対して、「そう思う」と答える人たちの割合は少なく、他のクラスと比較した場合に多いのは、それぞれ「どちらともいえない」「どちらともいえない」「そう思わない」という結果になった。これは今回の調査で新たに「旧リベラル層」が析出され、「新しいリベラル層」と「旧リベラル層」の違いが明確に現れたためであると考えられる。

なお「新しいリベラル層」は、自己認識においても、前回の調査結果とは異なり、「旧リベラル層」と明確に区別されることが分かった。「旧リベラル層」は、自分を「コア・リベラル（自己認識に関する一〇段階の回答で0～2の回答に当てはまる人）」であると認識する人が多いのに対して、新しいリベラル層は、コアではないリベラル（3～4の回答）か、中立（5の回答）であると答える割合が多い。前回の調査では、自己認識のレベルでは、「新しいリベラル層」と「旧リベラル層」を区別することが難しかった。しかし今回の調査では、自己認識の上でも、この二つの層を分けて析出することができた。

（以上のような違いに対して、外国人に対する接し方については、新しいリベラル層は、前回と同様に、普遍主義的な傾向を示した。）



次に、「ライト保守層」と呼ぶことができる人たちがいる。ライト保守層の人たちは、新しいリベラル層と類似の意識をもっている。しかし日米安保については、これを支持しており、従軍慰安婦問題については謝罪不要と考える傾向にある。また自己認識としては、自身を保守的であると答える傾向にあり、コア保守と答える人の割合も高い。これら以外の回答については、「新しいリベラル層」とあまり変わらない意識をもっていることが分かった。

ライト保守層の特徴について、前回と今回の調査結果を比較してみると、前回は少子化対策において、「自分の経験と能力を生かして少子化対策に貢献したい」という傾向が顕著に見られたが、今回の調査では、そのような傾向はみられなかった。

今回の調査では、ライト保守層の人たちは、投資傾向と普遍主義においては、新しいリベラル層の人たちと共通の傾向がみられた。政治的にみると、新しいリベラル層の人たちは、「絶対的平和主義」や「日米安保」などの問題で「どちらともいえない」という中間的な立場をとる人が多い。これに対して「ライト保守層」の人たちの回答は明確であり、絶対的平和主義には懐疑的で、日米安保の持続を支持している。

第三に、「コア保守層」と呼ぶことができる人たちがいる。コア保守層の人たちは、ライト保守層と同様に、「絶対平和主義」に反対で、「従軍慰安婦問題に謝罪は不要」とし、「日米安保の維持」に賛成で、「象徴天皇制」を維持すべきであると考え。しかしライト保守層とは異なり、外国人団体客の受け入れや外国人のアルバイト採用については、特殊主義的な意見をもっている。すなわち日本人を優先する傾向にある。以上の点は、前回の調査におけるコア保守層の特徴と共通している。しかし今回の調査で析出されたコア保守層は、少子化対策について有意な意見が示されず、また投資傾向として、「自分や家族の習い事／娯楽」の選択においても有意な意見が示されなかった。前回の調査では、コア保守層は、自分や家族の習い事よりも、娯楽を選択する傾向がみられたが、今回の調査では、そのような有意な結果はみられなかった。また少子化対策については、前回の調査では、コア保守層の人たちは、基本的にこれを政府に任せる一方で、出会いについては、本人に任せるべきだと答える傾向がみられた。しかし今回の調査では、そのような有意な傾向はみられなかった。

この「コア保守層」と「ライト保守層」と比較した場合、前回の調査と同様に、「コア保守層」の人たちの政治的態度は、決して「いっそう保守的」であるわけではない。絶対平和主義、従軍慰安婦問題、日米安保、象徴天皇制について、コア保守層の人たちは、ライト保守層と比較して、より強固な意見をもっているわけではないことが、今回の調査でも明確に示された。コア保守層の人たちは、ライト保守層の人たちと比べて、日米安保の問題について強固な意見をもっているわけではない。そのような意見をもつ人の割合は少なく、むしろ外国人に対する態度において、顕著な自国民優先主義の態度をもっている。

第四に、「判断保留層」と呼ぶことができる人たちがいる。質問に対して、真ん中の選択肢ばかり選ぶ人たちである。ただし二択問題への回答については、何らかの傾向がみられる可能性がある。このクラスに属する人たちは、自己認識において、「リベラル／保守」の対立に対して「分からない」と答える傾向にある。前回の調査では、判断保留層の人たちは、「リベラル／保守」の対立軸において、「中立」と答える人の割合も有意に高かった。しかし今回の調査では、この「中立」の立場は少なく、他の層（クラス）と比べて優位で

はなかった。むしろ「分からない」と答える人たちが圧倒的に多かった（74%）。また、前回の調査では、判断保留層の人たちは、投資傾向と普遍主義について、「コア保守層」と同じ傾向がみられた。これに対して今回の調査では、投資傾向については、判断保留層は有意な特徴がみられず、普遍主義については、コア保守層と同様に日本人を優先する傾向にあるものの、その傾向はごく弱いものであることが分かった。少子化対策については、前回と同様に、判断保留層は、有意な特徴がみられなかった。

最後に、「黙従傾向層」の人たちがいる。各質問に対する回答の選択で、右端の選択肢ばかりを選択するような人たちである。黙従傾向層の人たちは、前回の調査では、自己認識に関する「リベラル／保守」の対立軸で、「保守」を自認した人たちが有意に多かった。しかし今回の調査では反対に、「リベラル」を自認した人たちが多かった。

以上、今回の潜在クラス分析で析出された七つのクラスの基本的な特徴について、それぞれ検討してきた。前回の調査結果で析出された五つのクラスについては、今回もまた、同様な特徴をもつクラスとして特定することができる。しかしその特徴は、細かな点では、前回の調査結果と異なることが分かった。とくに今回、新たに二つのクラス——「旧リベラル層」と「非政治層」——が析出されたことによって、「新しいリベラル層」の特徴は、さらに精度の高い特徴を示すことになったのではないかと私たちは考える。

### 3-2. 各層の社会的背景

では、今回の分析で析出された七つの潜在クラスは、それぞれどのような属性の人たち、あるいは社会的背景の人たちによって構成されているだろうか。多項ロジット潜在クラス回帰分析を行ったところ、次のような結果を得た（表3参照）。

「新しいリベラル層」は、前回の結果と同様に、女性、大学・大学院卒がなりやすいことが分かった。一方で、前回とは異なり、今回は、所得や主観的な階層移動について有意な特徴がみられず、代わって、50代・60代の人になりやすいことが分かった。前回の分析では、「高学歴でありながら、生活が苦しい人たちが「新しいリベラル層」の担い手である可能性が高い」と判断したが、しかしこの判断は修正されなければならない。新しいリベラルは、必ずしも生活が苦しいわけではない。このような結果の違いの一端は、今回の分析では新たに、「旧リベラル層」を独立して析出することができたためであると考えられる。なお今回、「新しいリベラル層」は、50代・60代の人になりやすいだけでなく、20代・30代の人になりにくいこと、加えて、中卒・高卒の人になりにくいことも分かった。

次に、新たに析出された「旧リベラル層」の人たちは、男性、60代、大学・大学院卒、専門・管理職（上層ホワイトカラー）、主観的に階層を上昇移動している人が、なりやすいことが分かった。旧リベラル層の人たちは、高齢であり、また新しいリベラル層と異なり、男性がその担い手である。

第三に、「ライト保守層」は、男性、60代、大学・大学院卒、および、主観的に階層を上昇移動している人がなりやすい。以上の点で「ライト保守層」の人たちは、「旧リベラル層」と同じ属性である。しかしライト保守層は、自営業、高収入層がなりやすいという特徴がある。属性に関する以上の結果は、前回の結果と同じである。

第四に、「コア保守層」は、前回の結果では、男性がなりやすいという特徴があるものの、

それ以外の属性や社会的背景については、明確な傾向が見られなかった。しかし今回の結果では、コア保守層の人たちは、男性、40代、中卒・高卒、ブルーカラー、無職・学生、主観的に階層を下降移動している人になりやすいことが分かった。「ライト保守層」と「コア保守層」の属性は、男性という点では共通するものの、他の点では様々に異なることが分かった。社会経済的地位の高いもの（高学歴、上層ホワイトカラー、高収入層、主観的上昇移動）はライト保守層に、社会経済的地位が低いもの（低学歴、ブルーカラー、主観的下降移動）はコア保守層になりやすいことが、それぞれ分かった。

第五に、今回新たに析出された「非政治層」は、20代・30代、中卒・高卒、専門学校・短大卒、ブルーカラーになりやすいことが分かった。

第六に、「判断保留層」は、20代・30代、中卒・高卒、無職・学生、世帯収入で「わからない」と答える人たち、主観的に階層間を移動していない人たちが、それぞれになりやすいことが分かった。（ただし最後の特徴については、たんに選択肢の真ん中を形式的に選択している可能性がある。）

最後に、「黙従傾向層」（最初の選択肢ばかりを選ぶ人）は、男性、60代になりやすく、また、主観的に階層間を上昇移動している人になりやすいことが分かった。

表3 多項ロジット潜在クラス回帰分析による各クラスの担い手の解明

	新リベラル層		旧リベラル層		ライト保守層		コア保守層		非政治層		判断保留層		黙従傾向層	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
男性ダミー	-0.175 *	0.077	0.293 **	0.092	0.735 ***	0.059	0.209 *	0.081	-0.788 ***	0.092	-0.554 ***	0.065	0.281 **	0.088
年代														
20代	-0.952 **	0.330	-0.151	0.164	-0.303 **	0.104	0.064	0.149	1.039 ***	0.130	0.612 ***	0.130	-0.309	0.208
30代	-0.454 **	0.170	-0.099	0.148	-0.055	0.088	-0.128	0.143	0.715 ***	0.136	0.477 ***	0.099	-0.455 **	0.172
40代	-0.010	0.139	-0.284 *	0.135	-0.108	0.077	0.191 †	0.101	-0.008	0.111	0.092	0.079	0.127	0.118
50代	0.493 ***	0.138	0.131	0.127	0.015	0.081	0.039	0.111	-0.452 ***	0.118	-0.285 **	0.091	0.060	0.144
60代	0.923 ***	0.140	0.403 **	0.147	0.451 ***	0.098	-0.165	0.151	-1.293 ***	0.255	-0.895 ***	0.150	0.578 ***	0.158
学歴														
中学校・高校	-0.320 **	0.109	-0.342 *	0.156	-0.272 **	0.081	0.343 ***	0.084	0.291 **	0.089	0.473 ***	0.076	-0.174	0.117
専門学校・短大	0.007	0.126	-0.305	0.204	-0.102	0.093	0.153	0.103	0.203 *	0.092	-0.094	0.086	0.138	0.130
大学・大学院	0.313 **	0.092	0.647 ***	0.139	0.373 ***	0.067	-0.496 ***	0.094	-0.494 ***	0.081	-0.379 ***	0.078	0.036	0.101
職業														
専門・管理	0.194	0.125	0.273 *	0.135	-0.033	0.076	-0.208 †	0.123	-0.186	0.120	-0.105	0.100	0.066	0.135
事務・販売	0.071	0.113	-0.104	0.139	0.033	0.077	-0.030	0.112	-0.090	0.099	-0.023	0.082	0.143	0.124
ブルーカラー	-0.135	0.215	-0.632 *	0.292	-0.081	0.113	0.313 *	0.136	0.376 *	0.164	0.192	0.132	-0.032	0.187
自営・農業	0.021	0.151	0.378	0.165	0.230 *	0.095	-0.402 *	0.174	-0.169	0.173	-0.255 †	0.140	0.197	0.149
無職・学生	-0.150	0.138	0.085	0.166	-0.149	0.104	0.327 **	0.125	0.070	0.118	0.191 *	0.095	-0.374 *	0.173
非正規雇用ダミー	-0.132	0.165	0.304	0.196	-0.196	0.133	-0.056	0.166	0.084	0.145	0.119	0.117	-0.122	0.194
世帯収入														
350万円未満	-0.141	0.124	0.182	0.130	-0.102	0.088	-0.128	0.113	0.018	0.105	0.044	0.086	0.127	0.133
350万円～550万円未満	0.144	0.110	-0.060	0.141	-0.105	0.082	-0.077	0.119	0.186	0.114	-0.042	0.087	-0.046	0.139
550万円～850万円未満	-0.029	0.108	0.182	0.113	0.242 **	0.071	0.013	0.106	-0.070	0.100	-0.279 **	0.088	-0.060	0.122
850万円以上	0.146	0.130	0.198	0.134	0.499 ***	0.079	-0.221	0.164	-0.184	0.149	-0.394 ***	0.112	-0.045	0.141
DKNA	-0.121	0.137	-0.502 **	0.163	-0.534 ***	0.105	0.413 ***	0.113	0.050	0.119	0.671 ***	0.080	0.024	0.147
主観的社会移動														
上昇移動	-0.039	0.087	0.170 †	0.094	0.152 **	0.058	-0.342 ***	0.090	-0.063	0.081	-0.161 *	0.068	0.283 **	0.094
非移動	0.096	0.075	-0.287 **	0.088	-0.107 *	0.054	0.136 †	0.074	0.056	0.070	0.276 ***	0.057	-0.170 †	0.092
下降移動	-0.057	0.091	0.117	0.096	-0.045	0.062	0.206 *	0.083	0.007	0.083	-0.115	0.070	-0.113	0.104
決定係数	0.119													
N	6562													

†: p < .10, \*: p < .05, \*\*: p < .01, \*\*\*: p < .001

また、それぞれのクラスの人たちの階層帰属意識を質問したところ、次のような結果を得た（表4参照）。

表 4. 政治志向性と階層意識の関係

	上層	中層の上	中層の中	中層の下	下層の上	下層の中	下層の下	合計
新リベラル層	4.3%	18.5%	37.6%	19.8%	9.7%	7.7%	2.5%	100.0%
旧リベラル層	6.4%	23.4%	24.1%	23.4%	9.5%	6.8%	6.4%	100.0%
ライト保守層	7.3%	24.0%	30.9%	19.4%	8.4%	6.5%	3.5%	100.0%
コア保守層	6.9%	15.3%	31.3%	19.8%	9.9%	7.3%	9.5%	100.0%
非政治層	3.9%	13.7%	33.2%	20.3%	11.6%	10.9%	6.4%	100.0%
回答者全体	5.2%	17.6%	33.6%	19.9%	10.0%	8.3%	5.5%	100.0%

「新しいリベラル層」の人たちは、他のクラスの人たちと比べて、自分を「中層の中」と位置づける傾向がある。「旧リベラル層」の人たちは、他のクラスの人たちと比べて、自分を「中層の上」と位置づける傾向がある。「ライト保守層」の人たちは、他のクラスの人たちと比べて、自分を「上層」「中層の上」と位置づける傾向がある。この人たちは、客観的にも主観的にも社会経済的地位が高いといえる。「コア保守層」の人たちは、他のクラスの人たちと比べて、自分を「下層の下」と位置づける傾向がある。このコア保守層は、「下流の保守化」を担う存在であるといえるかもしれない。「非政治層」の人たちは、他のクラスの人たちに比べ、自身を「下層（特に、「下層の上」と「下層の中）」と位置づける傾向がある。

前回と今回の社会調査において、各層の社会的背景に違いがでた理由の一つは、調査モニターの違いに由来するかもしれない。前回（2019年調査）は日経リサーチの調査モニター（主に日経新聞読者）を対象としているのに対し、今回（2020年調査）は楽天リサーチの調査モニター（主に楽天関連のサービス利用者）を対象としている。今回の調査のほうが、イデオロギー的にも社会経済的地位についても、多様である可能性がある。

実際、前回と今回の調査で「保革自認（自分を保守と自認するか革新と自認するか）」や「社会経済的地位」を比較したところ、次のような結果が得られた。

【保革自認について】前回に比べて、今回の調査では、「わからない」という回答が多くなる（2019年：21.8% vs 2020年：41.7%）。「わからない」という回答を除外して分析すると、中間カテゴリーである「5」の回答割合は、前回の調査のほうが多く、「0～3」・「7～10」のような端点に近い回答の割合は今回の調査のほうが多い。つまり今回調査では、前回の調査に比べて、「わからない」という回答が多いものの、保革自認については、多様性が高い。こうした理由から、前回までの調査では抽出できなかった「旧リベラル層」と「非政治層」が抽出できた可能性がある。

【社会経済的地位について】学歴については、前回の調査は、今回の調査と比べて、大卒・院卒層の割合が高かった（2019年：58.0% vs 2020年：49.2%）。職業については、前回の調査は、今回の調査に比べて、無職の割合が高かった（逆にいえば、今回の調査は前回調査に比べて、勤労者の割合が高い）。世帯収入については、前回と今回の調査で大きな違いはないものの、前回調査では、高所得層（850万円以上）の割合がやや高く、今回の調査では、中所得層（550万～850万円未満）の割合が若干高い。まとめると、前回の調査は今回の調査に比べ、高学歴層、無職層、高所得層の割合が高かった。

さらにいえば、学歴という点では、日本全体の傾向から大きく乖離していた。前回の調

査では、学歴が高く生活が苦しい人たちが「新しいリベラル層」になりやすいという結果になった。これは日経リサーチのモニターの特性を反映したものかもしれない。高学歴層・高所得層が多い回答者の中で、比較的所得が低い人たちが「新しいリベラル層」となっていた可能性がある。こうした前回の調査に比べ、今回の調査では、学歴や所得という面でもより多様性が高くなり、より低い所得をもつ回答者も含まれることになったので、低所得と「新しいリベラル層」との関連が見られなくなった可能性が高い。

### 3-3. 政治志向性と政治的態度

次に、今回析出された七つのクラスの人たちは、どの政党を支持しているだろうか。表5はその分析結果である。

表5 各クラスの支持政党

	自民党	公明党	共産党	日本維新の会	立憲民主党	支持政党なし	DK/NA
新リベラル層	16.2%	2.5%	2.6% *	3.6%	5.2% **	52.8% *	14.5%
旧リベラル層	8.1%	1.7%	10.2% **	5.8%	10.5% **	49.5%	6.8%
ライト保守層	38.1% **	2.1%	0.6%	6.9%	2.7%	40.3%	7.4%
コア保守層	38.1% **	1.1%	1.9%	5.6%	2.8%	36.6%	11.4%
非政治層	15.4%	1.5%	1.3%	3.3%	2.5%	58.5% **	15.2%
判断保留層	10.5%	2.1%	1.2%	1.7%	1.2%	56.8% **	25.5% **
黙従傾向層	22.7%	1.8%	2.3%	3.9%	4.6%	48.2%	14.4%
回答者全体	22.1%	1.9%	1.8%	4.3%	3.4%	50.1%	14.1%

調整済み残差が+1.96を越えるものは\*、+2.56を越えるものは\*\*

全体的な傾向として、それぞれのクラスにおいて「支持政党なし」の割合が多いことが分かる。今回の調査の回答傾向として、形式的に真ん中の選択肢や最初の選択肢を選択する「判断保留層」や「黙従傾向層」を分析の対象から除くと、「非政治層」と「新しいリベラル層」の人たちは、「支持政党なし」の割合が有意に高い。

「新しいリベラル層」の人たちは、前回の調査と同様に、立憲民主党を支持する人の割合が有意に高い(5.2%)。その一方で、自民党を支持する人の割合も、一定割合存在している(16.2%)。

「旧リベラル層」の人たちは、共産党や立憲民主党を支持する傾向にあることが分かる。しかしそれでも、最も多い割合は「支持政党なし」であった。

「ライト保守層」の人たちは、「コア保守層」の人たちと同様に、自民党を支持する割合が有意に高いことが分かる(いずれも38.1%)。この結果は、前回の結果と同様であった。ただし前回の調査では、ライト保守層の人たちは、日本維新の会を支持する割合が有意に高かったのに対して、今回の調査ではそのような傾向はみられなかった。日本維新の会を最も支持しているクラス(階層)は、「ライト保守層」である。

「コア保守層」の人たちは、自民党を支持する人たちが多く一方で、「支持政党なし」の割合が最も少なかった。これは、コア保守層の人たちが、自らの政治意識を現在の政党政

治システムにおいてつなぐパイプを、他のクラスの人たちに比して、明確に持っていることを示している。前回の調査では、コア保守層のなかで「支持政党なし」の割合は50%であった。しかし今回の調査では、これが36%に減った。その理由の一つは、今回の潜在クラス分析で「非政治層」を新たに析出したため、「コア保守層」の特徴がいっそう明確に絞り込めたためではないかと思われる。

なお、前回の調査報告においても記したように、私たちの解釈では、「ライト保守層」の人たちは、実質的には、新しいリベラルといえるイデオロギー意識の特徴を備えている。この点を含めて解釈すると、「新しいリベラル」の意識は現在、支持する政党がないか、あるいは自民党を支持するケースも多い。前回の調査結果では、「新しいリベラル」の8%が自民党を支持し、11%が立憲民主党を支持していたが、今回の調査結果では、16.2%が自民党を支持し、5.2%が立憲民主党を支持した。これは今回の調査で新たに「旧リベラル層」を析出したため、「新しいリベラル層」の特徴がより明確になったのではないかと考えられる。

### 3-4. 他の特徴

私たちは、新しいリベラル層の人たちが、従来型のリベラルとは異なり、絶対平和主義（戦争は絶対に反対）や日米安保反対や従軍慰安婦問題や象徴天皇制反対など、権力や権威に対して真っ向から「反対」の立場をとるのではなく、何らかの基準で、まともな権力や権威を認めるのではないかと想定した。実際、新しいリベラル層の人たちは、絶対平和主義や日米安保や従軍慰安婦問題や象徴天皇制などに対して、旧リベラル層と比較して、ある程度まで柔軟に考えていることが、これまでの分析の結果から明らかになっている（表2を参照）。

新しいリベラル層の人たちは、他の場面においても、健全な権威を認めるのではないかと。「健全な権威」という言葉は、もしかするとミスリーディングであるかもしれない。この言葉は、「まともな権威」、「正当化可能な権威」、「よいファシリテーター」、「よいサポーター」などと言い換えてもよいが、私たちは今回、これまでの調査と同様に、具体的に次のような質問を用いて調査した（表6も参照）。

「組織の運営にメンバーがとくに不満を持っていなくても、メンバーにはもっと発言権を与えるべきだ」、「所属している組織での人間関係にしばられないために、ほかにも複数の組織に所属していきたい」、「多くの組織で、一定の割合でリーダーを女性にするべきだ」、「たとえ日本語に問題がないとしても、外国人が自分の上司になってほしくない」、「自分にまかされた仕事は、どんなに理不尽な要求であってもやり遂げるほうだ」、「家庭環境や暮らす地域によって、社会的に有利／不利の差が出ることがあってはならない」、「自分の国や地域や組織のリーダーが、自由と平等を重んじる人なら、自分ができるかぎり何か貢献したい」、「政府には、中学校の女性教員の割合を、50%にまで引き上げてほしい」、「年金その他の受給資格をめぐって、「高齢者」の定義を「70歳以上」に引き上げることにっては、賛成だ」、以上である。

このうち最後の質問は、権威や権力の健全性には直接関係ない。しかし他の質問項目は、私たちが家庭や地域や中間集団や政府組織において、どのような権威や権力のあり方が望

ましいと考えるかについての問いである。

私たちは「健全な権威」というものを、理念的な基準として次のように定義した。すなわち、社会的劣位者がリーダーシップをとることの承認（劣位者の対等化の促進についての承認）、権力の運営に対する批判的議論が活性化された状態、各メンバーが複数の組織に所属することによる脱会可能性の確保や過剰コミットメントの抑止、先入見による排除に対する制約、自由と民主主義の実現を目標とする指導者の承認、である。以上の問いは、こうした理念的な基準で判断する内容を含んでいる。

表6 各クラスの権威・権力に対する態度

	新リベラル層		旧リベラル層		ライト保守層		コア保守層		非政治層	回答者全体
・組織の運営にメンバーがとくに不満を持っていないでも、メンバーにはもっと発言権を与えるべきだ	71.8%	**	82.7%	**	69.9%	*	53.2%		62.9%	63.9%
・所属している組織での人間関係にしばられないために、ほかにも複数の組織に所属していたい	42.2%		52.2%	**	43.2%	**	33.4%		33.8%	38.0%
・多くの組織で、一定の割合でリーダーを女性にするべきだ	39.1%	**	53.9%	**	31.0%		23.5%		29.0%	31.9%
・たとえ日本語に問題がないとしても、外国人が自分の上司になってほしくない	6.9%		8.5%		10.0%		31.0%	**	11.1%	11.9%
・自分にまかされた仕事は、どんなに理不尽な要求であってもやり遂げるほうだ	36.0%		38.6%		39.7%	**	36.2%		35.0%	36.1%
・家庭環境や暮らす地域によって、社会的に有利／不利の差が出ることがあってはならない	72.2%	**	79.0%	**	63.7%		49.8%		65.1%	63.3%
・自分の国や地域や組織のリーダーが、自由と平等を重んじる人なら、自分ができるかぎり何か貢献したい	66.2%	**	79.7%	**	64.1%	**	44.2%		49.7%	55.9%
・政府には、中学校の女性教員の割合を、50%にまで引き上げてほしい	24.8%	**	33.2%	**	16.1%		14.4%		14.8%	18.9%
・年金その他の受給資格をめぐって、「高齢者」の定義を「70歳以上」に引き上げることにっては、賛成だ	20.3%		23.1%		24.7%	**	19.6%		17.1%	20.1%

調整済み残差が+1.96を越えるものは\*、+2.56を越えるものは\*\*

前回の分析では、「新しいリベラル層」と「ライト保守層」の人たちは、一点を除いてすべて回答傾向が同じであった（「自分に任された理不尽な仕事」に対する態度のみ異なっていた）。しかし今回、回答者数が大きくなり、旧リベラル層が析出された結果として、新しいリベラル層の特徴がより明確になり、その結果として「新しいリベラル層」と「ライト保守層」とのあいだに、さらに二つの点で違いを認めることができた。すなわち、ライト保守層は複数の組織に所属したいと考えるのに対して、新しいリベラル層はそれほどでもない。また新しいリベラル層は、家庭環境や暮らす地域の違いで有利／不利が出ないように、言い換えれば人生のスタートラインが実質的に平等になるように配慮するのに対して、ライト保守層はそれほどでもない、という違いが出た。

また、前回の結果と同様に、権威や権力をめぐって、「ライト保守層」と「コア保守層」の意識は、かなり異なることが確認された。これら二つのクラスの人々が、共通に求める権威・権力の事例は、三つしかないことが分かる。総じていえば、保守層に共通する考え方は、女性リーダーに批判的であり、また、人生のスタートラインを実質的に平等化することに反対である。このような二つの傾向が明らかになった。

反対に、ライト保守層の人たちの意識は、多くの点で、新・旧リベラル層の人たちと共有されている。ライト保守層の人たちは、意識の上ではリベラルに近い。しかしここで、あえて「リベラル／保守」の意識の違いに注目すると、そのメルクマールとなるのは、女性リーダーに対する態度と、人生のスタートラインに対する態度の二つであることが分か

る。

なお、私たちは当初の推測では、新しいリベラル層の人たちは複数の組織に所属して、一つの組織の人間関係に縛られないことを好むのではないかと推測した。しかし結果は異なるものであった。複数所属を望んでいるのは、旧リベラル層とライト保守層であった。これらの人たちの属性は、高学歴の男性であり、こうした属性が複数所属を好む傾向を示す可能性がある。

「コア保守層」の人たちの特徴は、前回と同様に、外国人が自分の上司になってほしくないとする点にあった。また、今回の分析ではじめて析出された「非政治層」は、権力や権威のあり方について、有意な特徴がみられなかった。私たちがここで用意した質問群は、「健全な権威」（あるいは「まともな権威」）をめぐる基準であった。しかし非政治層の人たちは、そもそも権威や権力に対して、それがどんな性質のものであれ、批判的に捉えるのかもしれない。さらなる分析が必要である。

### 3-5. 政治行動

私たちの最初の推測では、新しいリベラル層の人たちは、自らの政治的意識が明確ではなく、したがってその意識を、既存の政党政治に結びつけることができず、またそもそも政治的にサイレントであり、あまり積極的な政治行動をしていないのではないかと考えた。今回の調査では、人々が行う政治的・社会的な行動のパターンと各クラスの間を調べた。具体例としていくつかの政治行動パターンを挙げ、それぞれについて、「1. 過去1年間にしたことがある 2. 過去1年間にしたことはないが、もっと前にしたことがある 3. 今までしたことはないが、今後するかもしれない 4. 今までしたことないし、今後する予定はない」という選択肢を用意して質問した。すると、1と2の回答の合計（つまり「過去にしたことがある人の割合」）は、それぞれのクラスで次のような分布になった（表7参照）。

表7 各クラスの政治行動パターンの違い

	新リベラル層	旧リベラル層	ライト保守層	コア保守層	非政治層	回答者全体		
選挙で投票した	93.4%	94.8%	94.4%	**	92.9%	88.0%	91.2%	
選挙運動を手伝った	13.6%	20.5%	**	16.6%	**	13.7%	9.4%	13.2%
国や自治体に意見や苦情を伝えるために紙の請願書に署名した	25.8%	**	41.5%	**	23.4%	16.0%	16.5%	20.6%
オンライン経由の請願書（Change.orgなど）に署名した	9.2%	26.3%	**	10.4%	8.8%	5.6%	8.6%	
政治的、道徳的、環境保護的な理由で、ある商品を買うのを拒否した	9.4%	26.3%	**	14.5%	**	13.4%	4.6%	9.5%
政治的、道徳的、環境保護的な理由で、ある商品を意図的に購入した	10.1%	22.3%	**	11.0%	**	10.3%	3.8%	8.1%
ボランティアに参加した	47.4%	**	52.1%	**	42.7%	33.5%	34.3%	40.0%
デモに参加した	6.0%	22.7%	**	5.4%	2.8%	2.5%	2.6%	4.7%
政治家や公務員に連絡をとって意見を表明した	5.5%	10.7%	**	6.7%	**	6.2%	2.6%	4.8%
社会的、政治的活動のために寄付をした	21.6%	32.9%	**	22.9%	**	17.2%	14.7%	18.5%
インターネット上で政治的な意見を表明した	4.1%	22.6%	**	8.2%	**	7.1%	2.6%	5.4%
抗議の意味で、あるツイートをリツイート・拡散した	3.7%	21.7%	**	7.7%	**	8.5%	3.6%	5.6%

調整済み残差が+1.96を越えるものは\*、+2.56を越えるものは\*\*

この結果で、まず全体的な傾向として興味深いのは、旧リベラル層の人たちは、さまざまな政治行動をしたことがあるのに対して、新しいリベラル層やコア保守層や非政治層の



人たちは、政治的行動については、ほとんどしていない（統計的に有意ではない）、ということである。私たちは、新しいリベラル層の人たちは、政治的にサイレントであるかもしれないと推測した。この推測は正しかったが、しかし同時に「コア保守層」や「非政治層」の人たちも、政治的にサイレントであることが分かった。

むしろ「新しいリベラル層」の人たちは、「国や自治体ら意見や苦情を伝えるために紙の請願書に署名」したことがあり、「ボランティアに参加」したことがある点で、有意であるとの結果を得た。対してコア保守層や非政治層の人たちは、すべての項目（行動パターン）において、有意ではなかった。とりわけコア保守層は、政治的意識が明確であるにもかかわらず、それが多様な政治行動の回路と結びついていないことは、今回の調査の一つの大きな発見である。

旧リベラル層の人たちに次いで、政治行動を積極的に行っているのは、ライト保守層である。ライト保守層の人たちは、しかし署名活動をあまりせず、ボランティア活動やデモへの参加にも、あまり積極的ではないことが分かった。これに対して「新しいリベラル層」の人たちは、請願書への署名やボランティア活動において、積極的であることが分かった。ただ、実際の回答の割合をみるかぎりでは、「新しいリベラル層」と「ライト保守層」の人たちは、政治行動においてほとんど同じような傾向がみられる。

### 3-6. アクターへの信頼

今回の調査では、さまざまな社会的アクターへの信頼度を質問にした。「あなたは、次にあげるような人の意見や主張をどの程度信頼しますか」と尋ね、「1. 非常に信頼する、2. やや信頼する、3. あまり信頼しない、4. まったく信頼しない」という選択肢の中から回答を選んでいただいた。各クラスの人たちがそれぞれのアクターを信頼する割合（「非常に信頼する」と「やや信頼する」の割合の合計）は、次表のようになった（表8参照）。

表8 各クラスの社会的アクターへの信頼度

	新リベラル層	旧リベラル層	ライト保守層	コア保守層	非政治層	回答者全体
テレビやラジオに出演しているコメンテーター	35.5% **	28.8%	24.2%	19.4%	32.4%	** 31.0%
大学や研究所に勤務している専門家	82.1% **	80.7%	74.4%	57.8%	77.6%	74.8%
小学校・中学校・高校の教員	51.3% **	48.8%	40.1%	30.2%	42.7%	43.7%
自民党に所属する政治家	22.0%	13.2%	34.7%	** 31.3%	** 18.1%	23.8%
立憲民主党に所属する政治家	19.0% **	28.5%	** 11.6%	8.4%	12.3%	14.5%
共産党に所属する政治家	19.0% **	35.9%	** 9.2%	7.8%	11.8%	13.6%
日本維新の会に所属する政治家	21.7%	19.7%	30.9%	** 24.4%	16.9%	21.8%
中央官庁で働く官僚	26.9%	26.1%	36.9%	** 24.8%	21.9%	26.5%
お住まいの市区町村の職員	56.5%	* 56.3%	58.2%	** 44.2%	49.5%	51.7%
労働組合の活動に熱心な人	42.6%	** 52.2%	** 27.9%	21.6%	33.7%	33.9%
ボランティア活動に熱心な人	68.8%	** 68.8%	** 59.9%	47.2%	54.2%	57.8%
街頭デモに熱心に参加する人	20.4%	** 41.0%	** 10.3%	9.7%	11.3%	14.7%
インターネットやSNS上で政治的主張を熱心に行う人	10.2%	21.7%	** 7.2%	10.6%	6.5%	9.3%
フェミニストなどの女性の権利保護・拡大を熱心に主張する人	25.6%	** 41.0%	** 13.9%	7.8%	15.2%	17.6%
リベラル派などの社会的弱者の権利保護・拡大を熱心に主張する人	28.7%	** 57.6%	** 17.5%	9.3%	16.2%	20.6%

調整済み残差が+1.96を越えるものは\*、+2.56を越えるものは\*\*

まず全体的な傾向として、「新しいリベラル層」と「旧リベラル層」の人たちは、さまざま

まな種類の社会的アクターを信頼する傾向にあることが分かる。これに対して「コア保守層」や「非政治層」の人たちは、さまざまな社会的アクターを全般的に信頼しない傾向にある。コア保守層の人たちが有意に信頼するのは、自民党に所属する政治家のみであり、非政治層の人たちが有意に信頼するのは、テレビやラジオに出演しているコメンテーターのみである。

新しいリベラル層と旧リベラル層の人たちは、さまざまな社会的アクターを信頼するとはいえ、そこには違いもある。新しいリベラル層の人たちは、大学や研究所に勤務している専門家を信頼する傾向にあるのに対して、旧リベラル層の人たちは、そうではない。また旧リベラル層の人たちは、インターネットやSNS上で政治的主張を行う人を信頼する傾向にあるのに対して、新しいリベラル層の人たちは、そうではない。

ライト保守層とコア保守層の人たちは、さまざまな社会的アクターを全般的に信頼しない傾向があるとはいえ、しかしライト保守層の人たちは、自民党に所属する政治家のほかに、日本維新の会に所属する政治家、中央官庁で働く官僚、および、住まいの市区町村の職員を、それぞれ信頼する傾向にある。このなかで、日本維新の会に所属する政治家と、中央官庁で働く官僚に対する有意な信頼は、新しいリベラル層にも旧リベラル層にもみられない特徴であり、「ライト保守層」と「新旧リベラル層」のあいだの違いである。

次に、これも全体的な傾向としてであるが、どの層の人たちも、最も信頼する社会的アクターは「大学や研究所に勤務している専門家」であり、二番目に信頼する社会的アクターは、「ボランティア活動に熱心な人」であることが分かった。この信頼度に関する一番と二番の順位は、いずれのクラスにおいても共通している。

以上に対して、最も信頼されていない社会的アクターは、それぞれのクラスによって異なっている。新しいリベラル層とライト保守層と非政治層の人たちが最も信頼しないアクターは、いずれも「インターネットやSNS上で政治的主張を熱心に行う人」であった（それぞれ10.2%、7.2%、6.3%）。これに対して、旧リベラル層の人たちが最も信頼しないアクターは、「自民党に所属する政治家」であった（13.2%）。コア保守層の人たちが最も信頼しないアクターは、「共産党に所属する政治家」および「フェミニストなどの女性の権利保護・拡大を熱心に主張する人」であった（いずれも7.8%）。

保守層とリベラル層の大きな違いとして、フェミニズムや社会的弱者の権利保護を主張する人に対する信頼度がある。これらの違いはある程度まで予測しうるであろう。興味深い違いは、「小学校・中学校・高校の教員」に対する信頼度の違いである。新しいリベラル層と旧リベラル層の人たちは、小学校から高校までの教員を信頼しているのに対して、ライト保守層やコア保守層の人たちは、あまり信頼していない。小学校から高校までの学校共同体は、社会的な信頼関係の構築において、リベラルな特徴を備えていると言えるのかもしれない。

### 3-7. 自己責任意識

今回の調査では、責任をめぐる倫理についての質問を用意した。「それは自己責任だ」とか「なんでも自己責任というのはおかしい」といった倫理的な判断は、それがどこまで正しいのかをめぐって意見が分かれる政治的な問題でもある。一方では、自己責任を重視す

る人たちがいる。他方では、自己責任を重視しない人たちがいる。私たちが析出した七つのクラスの人たちは、それぞれどのような傾向をもつかを分析した。

私たちは、責任の所在が問題になる 13 の具体的な場面を想定し、それぞれの場面で誰が責任をもつべきかについて尋ねた（図 1 を参照）。回答の選択肢として、「自分ひとりでなんとかすべき」、「家族や友人が支援すべき」、「地域社会やボランティア・NPO が支援すべき」、「国や自治体が支援すべき」、「分からない／答えたくない」という五つを用意した。「なんでも自己責任という発想ではよくない」という場合、では誰が責任をとるべきなのか。私たちは社会のアクターについて、いくつかのカテゴリーを設けて回答の選択肢とした。

図 1 は、その回答の全体的な傾向を現わしている。例えば、「大学に進学するお金が足りない」という場合、その人が「自分ひとりでなんとかすべき」であると答えた人は、7%であり、「家族や友人が支援すべき」と答えた人は 27.4%、「地域社会やボランティア・NPO が支援すべき」と答えた人は 3%、「国や自治体が支援すべき」と答えた人は 50.7%であった。

このような仕方では、具体的なケースに即して責任の問題を捉えると、国や自治体が支援すべきであると答えた人の割合が最も多いのは、「大規模火災で被災し、自宅を失った」というケースであった。これに対して、その割合が最も少ないのは、「ギャンブルのやりすぎで破産した」というケースであった。割合の値はそれぞれ、87.6%、2.8%であった。

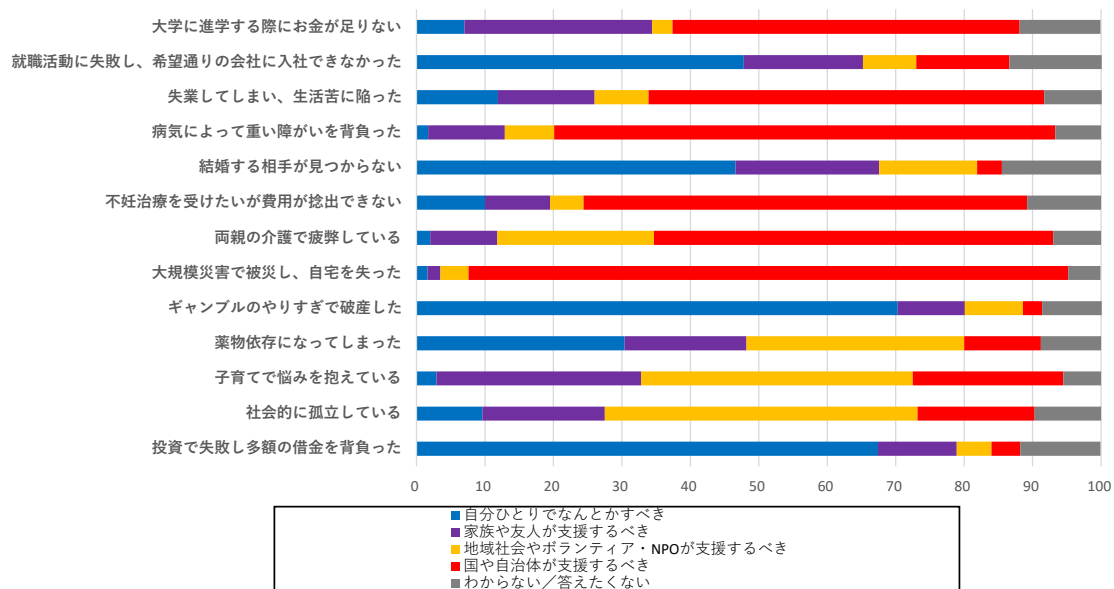


図 1 自己責任項目の回答分布

以上の 13 個の質問のなかで、全体の回答傾向に著しい特徴がみられるのは、以下の質問である。

1. (他の場面に対する回答傾向との比較で、) 回答者の多くが「自分ひとりでなんとかすべき」を選んでいる質問がある。「ギャンブルのやりすぎで破産した」という質問であ

- る。ここでは、この「自助」の考え方を重視する回答傾向のある質問を、「自助優勢項目」と呼ぶことにする。
2. 回答者の多くが「家族や友人が支援すべき」を選んでいる質問がある。「子育てで悩みを抱えている」という質問である。ここではこの「家族・友人」を重視する回答傾向のある質問を「家族・友人支援優勢項目」と呼ぶことにする。
  3. 回答者の多くが、「地域社会やボランティア・NPO が支援すべき」を選んでいる質問がある。「社会的に孤立している」という質問である。ここではこの「地域社会やボランティア・NPO」の活動を重視する回答傾向のある質問を、「共助優勢項目」と呼ぶことにする。
  4. 回答者の多くが「国や自治体が支援すべき」を選んでいる質問がある。「大規模災害で被災し、自宅を失った」という質問である。ここではこの「国や自治体」を重視する回答傾向のある質問を、「公助優勢項目」と呼ぶことにする。
  5. 回答者の多くが「わからない／答えたくない」を選んでいる質問がある。「結婚する相手が見つからない」という質問である。ここではこのような回答傾向がみられる質問を、「分からない」優勢項目」と呼ぶことにする。

以下の分析では、全 13 項目の質問のうち、各選択肢の選択割合がもっと多い（以上の）5 項目の質問を重点的に分析する。回答の全体的な傾向に照らして、例えば「新しいリベラル層」の人たちの回答傾向は、どのような偏差を示すであろうか。またその回答傾向は、統計学的に有意な違いと言えるだろうか（表 9 から表 1 2 までを参照）。

表 9 自助優勢項目（「ギャングルのやりすぎで破産した」）と政治志向性の関係

	自分ひとりで なんとかすべき	家族や友人が 支援すべき	地域社会やボラン ティア・NPOが 支援すべき	国や自治体が 支援すべき	わからない／ 答えたくない
新リベラル層	67.5%	11.2%	11.6%**	2.3%	7.3%
旧リベラル層	60.0%	14.2%*	13.2%**	7.1%***	5.4%
ライト保守層	72.3%	11.2%	8.6%	2.6%	5.3%
コア保守層	76.1%*	5.8%	6.5%	1.9%	9.7%**
非政治層	75.8%**	8.7%	6.5%	1.5%	7.4%

調整済み残差が+1.96を越えるものは\*、+2.56を越えるものは\*\*

自助優勢項目について、「新しいリベラル層」の人たちは、全体的な回答傾向と比較して、「地域社会やボランティア・NPOが支援すべきである」と答える人たちが有意に多かった。この傾向は「旧リベラル層」の人たちにもみられるが、旧リベラル層の人たちは、国や自治体が支援すべきであると答える傾向にある。これらに対して、コア保守層と非政治層の人たちは、「自分ひとりで何とかすべきである」と答える傾向にあることが分かった（表 9 参照）。

表 1 0 家族・友人支援優勢項目（「子育てで悩みを抱えている」）と政治志向性

の関係

	自分ひとりで なんとかすべき	家族や友人が 支援すべき	地域社会やボラン ティア・NPOが 支援すべき	国や自治体が 支援すべき	わからない/ 答えたくない
新リベラル層	1.5%	29.0%	45.6%**	21.2%	2.7%
旧リベラル層	1.7%	24.4%	38.3%	33.9%**	1.7%
ライト保守層	1.9%	27.2%	43.2%	24%*	3.6%
コア保守層	6.7%**	33.6%*	29.1%	22.0%	8.6%**
非政治層	3.1%	32.5%**	41.3%	18.9%	4.1%

調整済み残差が+1.96を越えるものは\*、+2.56を越えるものは\*\*

次に、家族・友人支援優先項目について、「新しいリベラル層」の人たちは、全体的な回答傾向と比較して、「地域社会やボランティア・NPOが支援すべきである」と答える人たちが有意に多かった。これに対して「旧リベラル層」の人たちは、国や自治体が支援すべきであると答える傾向にある。これらに対して、コア保守層の人たちは、「自分ひとりで何とかすべきである」と答える傾向、および「分からない/答えたくない」と答える傾向が、それぞれ顕著であることが分かった。また非政治層の人たちは、「家族や友人が支援すべきである」と答える傾向において、著しいことが分かった。(表10参照)。

表11 共助優勢項目（「社会的に孤立している」）と政治志向性の関係

	自分ひとりで なんとかすべき	家族や友人が 支援すべき	地域社会やボラン ティア・NPOが 支援すべき	国や自治体が 支援すべき	わからない/ 答えたくない
新リベラル層	5.3%	17.8%	52.7%**	17.8%	6.4%
旧リベラル層	8.8%	15.9%	46.1%	25.8%**	3.4%
ライト保守層	9.7%	17.1%	50.6%**	15.9%	6.7%
コア保守層	17.9%**	18.8%	34.7%	16.8%	11.9%**
非政治層	10.7%	19.6%	45.3%	14.6%	9.7%**

調整済み残差が+1.96を越えるものは\*、+2.56を越えるものは\*\*

第三に、共助優勢項目について、「新しいリベラル層」の人たちは、全体的な回答傾向と比較して、やはり「地域社会やボランティア・NPOが支援すべきである」と答える人が有意に多かった。これに対して「旧リベラル層」の人たちは、国や自治体が支援すべきであると答える傾向がある。この傾向の特徴についても、前二項目に対する回答傾向の特徴と同様である。コア保守層の人たちは、先の質問に対する回答傾向と同様に、「自分ひとりで何とかすべきである」と答える傾向と、「分からない/答えたくない」と答える傾向が、それぞれ顕著である。また非政治層の人たちは、「分からない/答えたくない」と答える傾向において、著しいことが分かった。(表11参照)。

表12 公助優勢項目（「大規模災害で被災し、自宅を失った」）と政治志向性の

関係

	自分ひとりで なんとかすべき	家族や友人が 支援すべき	地域社会やボラン ティア・NPOが 支援すべき	国や自治体が 支援すべき	わからない/ 答えたくない
新リベラル層	0.6%	1.7%	4.0%	91.0%	2.7%
旧リベラル層	2.4%	1.7%	3.1%	90.8%	2.0%
ライト保守層	1.3%	1.5%	3.4%	90.7%	3.1%
コア保守層	3.4%**	2.6%	4.7%	81.7%	7.5%**
非政治層	2.0%	1.4%	3.1%	89.9%	3.6%

調整済み残差が+1.96を越えるものは\*、+2.56を越えるものは\*\*

第四に、公助優勢項目について、「新しいリベラル層」「旧リベラル層」「ライト保守層」「非政治層」の人たちは、それぞれ全体的な回答傾向と比較して、有意な差がみられなかった。これに対して「コア保守層」の人たちは、「自分ひとりでなんとかすべきであると答える割合が、有意に高かった（表12参照）。

表13 「わからない」優勢項目（「結婚する相手が見つからない」と政治志向性の関係

	自分ひとりで なんとかすべき	家族や友人が 支援すべき	地域社会やボラン ティア・NPOが 支援すべき	国や自治体が 支援すべき	わからない/ 答えたくない
新リベラル層	40.6%	23.9%	19%**	3.5%	12.9%
旧リベラル層	47.5%	22.7%	18.3%	3.4%	8.1%
ライト保守層	46.7%	23.9%*	16.4%*	3.8%	9.3%
コア保守層	54.1%**	16.6%	9.1%	3.4%	16.8%**
非政治層	53.8%**	19.9%	10.3%	2.0%	14%**

調整済み残差が+1.96を越えるものは\*、+2.56を越えるものは\*\*

最後に、「分からない」優勢項目について、「新しいリベラル層」の人たちは、全体的な回答傾向と比較して、「地域社会やボランティア・NPOが支援すべきである」と答える人たちが有意に多かった。これに対して「旧リベラル層」の人たちは、とくに特徴的な傾向はみられなかった。ライト保守層の人たちは、「家族や友人が支援すべきである」と答える傾向、および「地域社会やボランティア・NPOが支援すべきである」と答える傾向が有意にみられた。これらに対して、コア保守層の人たちは、「自分ひとりで何とかすべきである」と答える傾向と、「分からない/答えたくない」と答える傾向が、それぞれ顕著であった。このような特徴は、非政治層の人たちの回答傾向についても当てはまる（表13参照）。

以上の分析をまとめると、それぞれのクラスは次のような特徴がある。

「新しいリベラル層」の人たちは、一貫して共助（「地域社会やボランティア・NPOが支援すべき」）を選択する傾向がある。「旧リベラル層」の人たちは、多くのケースで、公助（「国や自治体が支援すべき」）を選択する傾向がみられる。ただし自助優勢項目（「ギャンブルのやりすぎで破産した」）においては、家族・友人支援や共助を選択する傾向も同時にみられる。「コア保守層」と「非政治層」の人たちは、他のクラスの人たちと比較する

と、自助（「自分ひとりでなんとかするべき」）や「わからない／答えたくない」を選択する傾向があり、これらの点で責任をめぐる態度が共通している。

以上のクラスと比較して、「ライト保守層」の人たちは、とくに大きな特徴はみられなかった。ライト保守層の人たちは、おおむね平均的な道徳的判断を行っている。その回答傾向は、「新しいリベラル層」の共助と、「旧リベラル層」の公助と、「コア保守層／非政治層」の「自助」という、三つの理念の中間に位置づけられる。

以上の回答傾向の分析結果について、注目すべきは、新しいリベラル層の「共助」志向と、旧リベラル層の「公助」志向の違いである。共助の立場は、ボランティアやNPOが問題の対応において責任を果たすことが望ましいと考える。その場合、ボランティアやNPOは民間の活力であるから、この共助の考え方は、視点を変えていえば、いわゆる新自由主義と両立する立場でもある。責任をめぐる政治の言説は、これまで、「自己責任を強調する新自由主義派」と「自己責任論を批判する反新自由主義派」のあいだの対立において語られてきた。しかし共助の立場に注目するなら、責任をめぐる政治は、「自助」と「共助」と「公助」、あるいはまたこれらに加えて「家族・友人による支援」を含めた、さまざまな立場の対立として浮かび上がってくる。自己責任の考え方を批判した場合にも、さまざまな責任の捉え方のあいだで、対立が生じるであろう。

### 3-8. 長期的な政策への要望

リベラル派と保守派は、さまざまな点で対立し、その論点は多様である。しかし長期的な視野でみた場合、諸々の政策の優先順位について、意見の違いがあるだろうか。私たちは今回、長期的な視点でみた場合の政策の優先順位を質問した。具体的に、「50年後の日本人が世界的に活躍できるようになるために、政府はどの分野に今よりも力を入れるべきだと思いますか。次にあげる分野それぞれについて、特に重要だと思うものを5つ選んでください」と質問した。

用意した回答の選択肢は、以下の15個である。「A. 文化や芸術の発展 B. 科学技術の発展 C. 女性のキャリアに対する支援 D. 貧困層に対する支援 E. 高齢者に対する支援 F. 結婚の支援 G. 出産や育児の支援 H. 教育の充実 I. 地域社会の活性化 J. 高い経済力を維持すること K. 治安維持のための警察力の強化 L. 防衛体制の強化 M. 防災体制の充実 N. 保健・医療体制の充実 O. 自然環境の保全・保護」。

潜在クラス分析で析出された層のそれぞれの意識の違いは、表14のようになった。全体的な傾向として、新しいリベラル層と旧リベラル層の人たちは、求める政策において共通する項目がいくつかあり、また、ライト保守層とコア保守層の人たちも同様に、求める政策において共通する項目がいくつかある。これに対して、リベラル層全体と保守層全体を比較してみると、求める政策がほとんど重ならないことが分かった。

新旧リベラル層の人たちは、平均的な回答傾向と比較して、とりわけ女性問題、貧困問題、環境問題に関心がある。これに対してコア・ライト保守層の人たちは、とりわけ経済力と防衛の問題に関心がある。教育問題については、新旧リベラル層とライト保守層の三つのクラスが、とりわけ関心を示している。

新しいリベラル層に特徴的なのは、他のクラスと比較して、高齢者問題と医療問題にと

りわけ関心を示していることである。これに対して旧リベラル層の人たちは、文化や芸術の発展にとりわけ関心を示している。ライト保守層の人たちは、科学技術にとりわけ関心を示しており、コア保守層の人たちは、治安維持にとりわけ関心を示していることが分かった。

表 1 4 政策の優先順位をめぐる回答傾向

	新リベラル層	旧リベラル層	ライト保守層	コア保守層	非政治層	回答者全体
文化や芸術の発展	29.4%	39.3%**	30.1%	23.3%	25.3%	27.2%
科学技術の発展	49.4%	52.2%	65.1%**	51.5%	49.3%	50.4%
女性のキャリアに対する支援	25.2%**	28.5%**	14.6%	11.6%	19.4%	20.2%
貧困層に対する支援	32.1%**	39.0%**	18.2%	18.5%	27.1%	26.5%
高齢者に対する支援	23.6%**	20.0%	13.7%	19.2%	22.4%**	21.7%
結婚の支援	11.6%	12.5%	14.0%**	13.6%	10.4%	12.1%
出産や育児の支援	47.7%	42.0%	47.5%	38.8%	46.1%	45.0%
教育の充実	54.0%*	59.3%**	55.8%**	42.7%	45.8%	48.7%
地域社会の活性化	27.2%**	22.0%	22.3%	16.4%	21.5%	22.7%
高い経済力を維持すること	30.6%	25.8%	47.5%**	46.1%**	36.3%	36.8%
治安維持のための警察力の強化	10.1%	7.1%	10.4%	20.9%**	15.7%**	12.9%
防衛体制の強化	10.1%	7.8%	29.6%**	37.7%**	16.1%	18.0%
防災体制の充実	30.9%	23.4%	30.2%	29.3%	29.7%	28.3%
保健・医療体制の充実	42.3%**	42.0%	33.0%	32.3%	44.0%**	39.3%
自然環境の保全・保護	36.0%**	36.6%**	25.3%	18.1%	29.8%	29.3%

調整済み残差が+1.96を越えるものは\*、+2.56を越えるものは\*\*

以上の分析は、それぞれのクラスの人たちが他のクラスの人たちと比べた場合に、各政策への関心にどのような違いがあるかを示すものであった。では、各政策に対する優先順位の上位五位に注目すると、どのような違いがあるだろうか。表 1 5 は「新しいリベラル層」「旧リベラル層」「ライト保守層」「コア保守層」におけるそれぞれの上位五項目の一覧である。するといずれの層においても、教育問題、科学技術、出産・育児問題などを、政府の長期的な政策として重視していることが分かる。その優先順位において、新旧リベラル層の人たちは、「教育の充実」を重視するのに対して、ライト・コア保守層の人たちは、「科学技術の発展」を重視している。

表 1 5 各クラスの政策優先順位（上位五項目）

	新リベラル層	旧リベラル層	ライト保守層	コア保守層
1位	教育の充実 54.0%	教育の充実 59.3%	科学技術の発展 65.1%	科学技術の発展 51.5%
2位	科学技術の発展 49.4%	科学技術の発展 52.2%	教育の充実 55.8%	高い経済力を維持すること 46.1%
3位	出産や育児の支援 47.7%	出産や育児の支援 42.0%	出産や育児の支援 47.5%	教育の充実 42.7%
4位	保健・医療体制の充実 42.3%	保健・医療体制の充実 42.0%	高い経済力を維持すること 47.5%	出産や育児の支援 38.8%
5位	自然環境の保全・保護 36.0%	貧困層に対する支援 39.0%	保健・医療体制の充実 33.0%	防衛体制の強化 37.7%

### 3-9. 権威主義と批判精神

最後に、権威主義と批判精神をめぐる態度について、それぞれのクラスの特徴を分析し



てみよう。一般に「リベラル」とは、権威主義や絶対主義に反対する態度であると言われる。権威主義や絶対主義に抗して、啓蒙された批判精神をもち、その批判的な精神によって、権威主義に依存しない民主社会の運営を担う人たちであるとみなされる。今回、私たちの調査では、権威主義と批判精神をめぐって、三つのタイプの質問を用意した。

第一に、これは権威主義や絶対主義とはやや異なるが、「同調主義(コンフォームイズム)」と呼ばれる態度がある。多くの人たちの行動に、無批判に合わせて行動するような態度である。リベラル派はこれまで、こうした同調主義の圧力に抗して、多元的な生のあり方を認めるべきだと主張してきた。例えば昭和天皇が崩御したとき、人々が誰に指示されるのでもなくさまざまなイベントを自粛するという同調主義的な行動に対して、リベラル派は批判的な態度をとった。しかし新型コロナウイルスの感染を予防するために、誰に指示されることなく外出を控えるという同調的な行動は、リベラルな人たちも受け入れるのではないか。同調主義は、リベラルな考えかたと両立するのではないか。私たちはこのような関心から、今回の調査では、「きちんとした理由があれば、政府の指示がなくても、社会全体で協調行動をとるべきだ」という質問を用意した。

第二に、権威主義に対する批判を考える場合、リベラル派はこれまで、政治家や官僚などの権力を握る人たちを批判の対象としてきた。では科学者などの専門家が社会的な権威をもつ場合、リベラル派はその権威のあり方に対して、どのような態度をとるだろうか。一般に、科学的な権威は、特定的人格に宿るのではなく、理性的な議論によって形成されるものであるから、それ自体としては、妥当な権威であるように見える。しかし科学的な権威がそれぞれの分野の専門家に対する信頼と結びつく場合、リベラル派はその専門家に対して、どのような態度をとることが望ましいと判断するだろうか。この問題に対する一般的な答えは存在しない。そこで今回の調査では、権威というものを「政治家・官僚」と「科学者・専門家」の二つに分け、それぞれの権威に対する信頼度(依存可能性)について質問した。はたしてリベラル派は、科学者や専門家に対して信頼を寄せているだろうか。言い換えれば、リベラル派は、科学者や専門家を健全な権威として認める用意があるだろうか。このような関心から質問を設定した。

第三に、権威主義を批判する際の「批判精神」の内実とはなにか、という問題関心から、私たちはスティーブン・ピンカー著『21世紀の啓蒙』(草思社、2019年)に依拠して、五つの質問を用意した。ピンカーは、現代のリベラル派を代表する論客の一人であり、科学的な啓蒙こそが、人類と社会の進歩を可能にすると論じる。リベラル派の人たちのなかには、ピンカーの主張に反対する人もいるかもしれない。例えばピンカーは、私たちは科学者のように、事実在即して自分の意見を柔軟に変えることが美德であるとみなしている。しかし社会は複雑であり、ある一つの事実が明らかになっても、それが自分の信念体系を変えるほどの価値をもつケースはまれである。自分の意志を貫くほうが望ましい場合もあるだろう。リベラル派は、科学的な態度を社会に適用する際に、必ずしも意見が一致するわけではない。ピンカーが想定する「21世紀の啓蒙」は、どこまでリベラル派の人たちに受け入れられるだろうか。私たちはこのような関心から質問を設定した。具体的に、「物事を判断するときには、自分の考えに合わない事実も考慮に入れるべきだ」、「自分と同じ意見の人より、異なる意見の人の話に耳を傾ける方が有益である」、「意見を変えるのはその人の意志の弱さの表れである」、「決断するときにはいちばん頼りになるのは直感である」、

「自分の考えと矛盾する事実が見つかったも、自分の考えを貫くことが大事だ」という五つの質問である。

表 1 6 権威主義と批判精神に関する各クラスの態度

	新リベラル層	旧リベラル層	ライト保守層	コア保守層	非政治層	回答者全体
・きちんとした理由があれば、政府の指示がなくても、社会全体で協調行動をとるべきだ	79.5%	79.0%	81.4%	74.8%	80.4%	77.6%
・この複雑な世の中で何をすべきかを知る一番よい方法は、政治家や官僚などの指導に頼ることである	5.4%	4.6%	4.6%	10.7% **	8.3% **	7.8%
・この複雑な世の中で何をすべきかを知る一番よい方法は、科学者などの専門家に頼ることである	35.4%	42.7% **	30.2%	27.4%	35.3%	33.9%
・物事を判断するときには、自分の考えに合わない事実も考慮に入れるべきだ	91.9%	93.9%	92.2% **	82.5%	90.2%	87.7%
・自分と同じ意見の人より、異なる意見の人の話に耳を傾ける方が有益である	81.6% **	85.4% **	79.5%	66.2%	75.9%	76.0%
・意見を変えるのはその人の意志の弱さの表れである	12.0%	14.6%	9.6%	16.2% **	14.4% **	14.0%
・決断するときにいちばん頼りになるのは直感である	42.4%	43.4%	36.3%	37.3%	43.1% **	40.9%
・自分の考えと矛盾する事実が見つかったも、自分の考えを貫くことが大事だ	20.9%	26.8% **	17.6%	27.8% **	21.6%	23.2%

調整済み残差が+1.96を越えるものは\*、+2.56を越えるものは\*\*

以上の三つのタイプの質問に対するそれぞれの層の回答傾向は、表 1 6 に示される。この分析結果において興味深い点は、以下のとおりである。

第一に、同調主義に関する回答の結果は、総じて多くの人々が権威なき同調主義を認める一方で、平均的な回答傾向よりもこれに批判的な人たちは、「コア保守層」であった。その他の層の人たちは、平均的な回答傾向よりも、権威なき同調主義を認める傾向が示された。「非政治層」の人たちは、リバタリアン的な個人主義の心性をもっていると推測されるが、しかしこの質問に対する回答においては、協調行動を大切にしていることが分かった。

第二に、権威というものを「政治家・官僚」と「科学者・専門家」に分けた場合、「コア保守層」と「非政治層」の人たちは「政治家・官僚」を信頼する傾向がみられるのに対して、「旧リベラル層」の人たちは「科学者・専門家」を信頼する傾向がみられる。また回答者全体の傾向としては、「政治家・官僚」に対する信頼度は 7.8%であるのに対して、「科学者・専門家」に対する信頼度は 33.9%であり、信頼度において約 4 倍の差があることが分かった。

第三に、ピンカー的な啓蒙リベラルの態度は、質問項目に応じて、いくつかの層に分散してみられることが分かった。「物事を判断するときには、自分の考えに合わない事実も考慮に入れるべきだ」という態度は、コア保守層を例外として、あらゆる層において、多くの是認を得た。「自分と同じ意見の人より、異なる意見の人の話に耳を傾ける方が有益である」という態度は、新・旧リベラルに特徴的であることが分かった。「意見を変えるのはその人の意志の弱さの表れである」とみなす態度は、「コア保守層」と「非政治層」において特徴的であることが分かった。「新しいリベラル層」「旧リベラル層」「ライト保守層」の人たちは、意見を変えることが意志の弱さの表れであるとはみなしていない割合が高い。「決断するときにいちばん頼りになるのは直感である」とみなす態度は、新・旧リベラル層に

多いことが分かった。これはピンカーが想定するリベラルな啓蒙の態度とは、異なる結果となった。ピンカー的な科学的啓蒙の態度は、自分の直感よりも科学的な事実を信頼する。しかし今回の調査では、新旧リベラル層の人たちは、保守層の人たちよりも、自分の直感を重視していることが明らかになった。ただしこの質問は、「判断」ではなく「決断」という言葉を用いているため、回答者たちは、直感と科学的思考を対比させるのではなく、自分の直感と権威ある他者のアドバイスを対比して回答したのかもしれない。

最後に、「自分の考えと矛盾する事実が見つかったも、自分の考えを貫くことが大事だ」という態度については、旧リベラル層とコア保守層の人たちが、これを重視していることが分かった。リベラルであれ保守であれ、一定のイデオロギー傾向を明確に示す人は、そのイデオロギーを信念として保持することに倫理的な価値を見出しているといえる。以上の分析結果から分かることは、ピンカー的な啓蒙リベラルの特徴は、私たちの調査で析出された「新・旧リベラル」の特徴と必ずしも一致していない、ということである。

以上をまとめると、新しいリベラル層、あるいは旧リベラル層の人たちは、あらゆるタイプの権威や権威主義に対して批判的なのではなく、また、ピンカーが想定する科学的な啓蒙の態度に対しても、必ずしもこれを受け入れているわけではない、ということである。

以上が今回の調査分析の主要な結果である。前回の分析では、潜在クラス分析において五つのクラスが析出された。今回の調査では、回答者の数が約六倍に増えた結果、七つのクラスを析出することができた。私たちはそれぞれの特徴を、より精度の高い仕方で分析することができたと考える。なおこの報告書に収めることができなかった他の質問項目の分析については、追って報告する予定である。